平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日

上場会社名　夢の街創造委員会株式会社　　上場取引所　東

コード番号　2484　URL http://www.yumenomachi.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中村　利江

問合せ先責任者（役職名）取締役　管理本部管掌　（氏名）金子　正輝　TEL 03-6880-3851

定時株主総会開催予定日　平成27年11月26日　配当支払開始予定日　平成27年11月27日

有価証券報告書提出予定日　平成27年11月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年8月期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	3,661	2.9	546	51.1	541	48.1	96	△42.0
26年8月期	3,558	70.5	361	30.0	365	33.1	167	73.1

（注）包括利益　27年8月期　138百万円　(51.2%)　26年8月期　91百万円　(△53.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	9.67	9.56	4.7	17.7	14.9
26年8月期	17.13	16.69	8.4	12.2	10.2

（参考）持分法投資損益　27年8月期　△0百万円　26年8月期　△2百万円

（注）当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	3,107	2,145	68.8	212.25
26年8月期	3,007	2,021	66.8	203.32

（参考）自己資本　27年8月期　2,137百万円　26年8月期　2,010百万円

（注）当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	593	△312	△106	1,371
26年8月期	481	△390	△169	1,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	―	0.00	―	5.00	5.00	49	29.2	2.4
27年8月期	―	0.00	―	7.00	7.00	70	72.4	3.4
28年8月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）1. 28年8月期（予想）配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 平成28年 8月期の連結業績予想（平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,960	9.3	225	△12.9	230	△10.7	152	167.0	15.09
通期	4,000	9.3	650	18.9	656	21.2	343	253.6	34.06

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	11,097,600 株	26年8月期	11,097,600 株
② 期末自己株式数	27年8月期	1,026,800 株	26年8月期	1,209,800 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	10,033,699 株	26年8月期	9,766,609 株

（注）当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	1,965	14.5	476	86.8	570	62.0	152	△39.4
26年8月期	1,717	20.3	254	△4.4	351	31.1	250	193.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	15.15	14.98
26年8月期	25.69	25.02

（注）当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	2,990	2,286	76.2	226.27
26年8月期	2,734	2,105	76.6	211.83

（参考） 自己資本 27年8月期 2,278百万円 26年8月期 2,094百万円

（注）当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年 8月期の個別業績予想（平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,125	20.9	170	△42.5	141	△2.1	14.00
通期	2,316	17.8	637	11.7	422	177.6	41.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成27年10月27日（火）及び平成27年10月28日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 13
（１）会社の経営の基本方針 …… 13
（２）目標とする経営指標 …… 13
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 13
（４）会社の対処すべき課題 …… 14
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 14
５．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（継続企業の前提に関する注記） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
６．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の体質強化とさらなる発展」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

（出前館事業の持続的成長に向けた施策の状況）

昨年10月下旬には、数年来の懸念事項であったデータセンターの移転を完了いたしました。今後さらに拡大が見込まれるオーダーを安定的に処理出来るよう、受注システム基盤のキャパシティを強化することと併せて、様々なチャネルとの連携により増加し続ける流入窓口及び加盟店システムのためのネットワーク基盤を再構築いたしました。

昨年11月より、シニアや単身者、オフィスワーカーを主な顧客ターゲットとして、当日の10:30までに注文すれば、ランチタイムまでにお一人様分の食事が届くという新サービス「おひとりさま便」の提供を本格的に開始いたしました。「おひとりさま便」では配送時間をピークタイムよりも前に設定し、ルート配送することで、加盟店はアイドルタイムを有効活用し、効率的に新規顧客を獲得することが可能です。

４月より、スマートフォンでテイクアウトの予約を受注する新サービス「お持ち帰り予約システム」の提供を開始し、第一弾として、株式会社吉野家の各店舗においてサービスを導入いただきました。ユーザーは、受取り店舗を検索した上で、商品を選択し、受取り時間を指定すれば、簡単に注文が完了します。同社の確立されたオペレーションを活かし、「最短15分」で受取り可能なネット予約が実現しております。

５月には、アマゾンジャパン株式会社が提供を開始した「Amazonログイン＆ペイメント」を日本で初めて導入いたしました。Amazonのお客様は、Amazonアカウントで「出前館」にログインし、Amazonに登録済みの配送先住所やクレジットカード情報などをそのまま利用し、簡単に会員登録から注文、支払いを行うことが可能です。また、Amazonサイト上に「出前特集ページ」を設置し、Amazonのお客様に対して、WEBでの出前注文サービスを訴求し、「出前館」への流入を図っております。

また、期を通じて、新規会員登録及び初回注文時にTポイントをプレゼントするキャンペーン、「出前館」会員及び購買履歴データの分析によるパーソナライズされたレコメンドメール配信などのマーケティング施策、スマートフォンのUI改善やモバイルフレンドリー対策等のユーザビリティを高めるための取り組みを継続的に行ってまいりました。

（通信販売事業の体質強化とさらなる発展に向けた施策の状況）

焼酎に関しては、販売商品の絞込みと発送時のオペレーション効率化に取り組みました。焼酎に次ぐ主力販売商品として、２月から甲類焼酎、５月から白・赤ワインの販売を開始いたしました。商品ラインナップの拡充により、飲食店の規模、ジャンル、客層、客単価等の特徴に応じた提案が可能となり、これまで取引が出来ていなかった飲食店との新規取引の開始、クロスセルによる得意先の拡大につながっております。

また、７月からは、ワインの販売強化、関東に拠点を設置することによる注文から配達までの時間短縮、配送コストの削減を企図し、９月からの正式オープンに備え、物件や備品の手配、人材採用や研修の実施など、山梨支店の開設準備を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,661,309千円（前期比2.9％増）、経常利益は541,369千円（前期比48.1％増）、当期純利益は96,999千円（前期比42.0％減）となりました。

区分	前連結会計年度 （自　平成25年９月１日 至　平成26年８月31日）		当連結会計年度 （自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日）		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	272,132	7.6	277,149	7.6	5,016	1.8
オーダー手数料	1,013,039	28.5	1,204,437	32.9	191,398	18.9
広告収入	67,990	1.9	64,942	1.8	△3,047	△4.5
システム受託開発	116,759	3.3	101,303	2.8	△15,455	△13.2
その他	252,620	7.1	320,252	8.7	67,632	26.8
小計	1,722,541	48.4	1,968,084	53.8	245,543	14.3
通信販売事業	1,835,890	51.6	1,693,224	46.2	△142,665	△7.8
合計	3,558,431	100.0	3,661,309	100.0	102,878	2.9

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜出前館事業＞

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末における会員数は約714万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は12,213店舗、オーダー数に関しましては約1,055万件となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費277,149千円、オーダー手数料1,204,437千円、広告収入64,942千円、システム受託開発101,303千円、その他320,252千円、セグメント売上高は1,968,084千円（前期比14.3％増）となりました。

＜通信販売事業＞

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は、1,693,224千円（前期比7.8％減）となっております。

②　次期の見通し

「出前館事業」につきましては、「出前館」システムのユーザビリティ向上、「出前館」の認知度向上によるユーザー数及びユーザー層のさらなる拡充、クレジットカードおよび「Amazonペイメント」決済可能な店舗数の拡大による利便性向上、提携先やサービスの拡大による基盤強化等の持続的成長を図ってまいります。

「通信販売事業」につきましては、One to Oneマーケティングへの転換により、顧客基盤と販売の仕組みを再構築し、併せて、人材採用と育成の強化による山梨支店の立上げ早期化、ワインの商品ラインナップ増加、TELセールス以外の販売チャネル拡充等に取組み、事業の再成長を図ってまいります。

上記施策により、平成28年８月期の業績予想は、売上高4,000百万円（前期比9.3％増）、経常利益656百万円(前期比21.2％増)、親会社に帰属する当期純利益343百万円（前期比253.6％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ99,721千円増加し、3,107,149千円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券の減少186,079千円、のれんの減少132,809千円等に対し、現金及び預金の増加172,351千円、未収入金の増加85,006千円、差入保証金の増加47,105千円及び繰延税金資産の増加38,249千円等によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ24,670千円減少し、961,586千円となりました。減少の主な要因は、未払金の増加116,401千円等に対し、長期借入金の減少91,753千円及び未払法人税等の減少26,182千円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ124,392千円増加し、2,145,562千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当を49,439千円、自己株式処分差損を40,068千円計上した一方、当期純利益を96,999千円、自己株式の処分を78,315千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ172,351千円増加し、1,371,941千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、593,576千円(前連結会計年度は481,194千円の増加)であります。主な増加の要因は、売上債権の増加額11,333千円、新株予約権戻入益10,582千円及び法人税等の支払額213,467千円等に対し、税金等調整前当期純利益218,948千円、投資有価証券評価損267,985千円、減価償却費181,304千円及びのれん償却額114,421千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は312,590千円(前連結会計年度は390,772千円の減少)であります。主な減少の要因は、無形固定資産の取得による支出162,386千円、有形固定資産の取得による支出51,851千円及び投資有価証券の取得による支出48,391千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、106,498千円(前連結会計年度は169,640千円の減少)であります。主な減少の要因は、自己株式の処分による収入38,247千円に対し、長期借入金の返済による支出113,896千円及び配当金の支払額49,496千円等によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年８月期	平成26年８月期	平成27年８月期
自己資本比率(％)	－	92.6	67.0	66.8	68.8
時価ベースの自己資本比率(％)	－	109.7	173.8	228.8	375.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(％)	－	－	1.5	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	187.0	90.7	145.2

・自己資本比率：自己資本/総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
２．平成24年８月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年８月期以前の数値については記載しておりません。
３．平成24年８月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしておりません。
４．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
５．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。中でも株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題と捉えており、基本方針に基づいた株主の皆様への利益還元を行なってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年１回を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年２月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期的な視点に立ち、経営環境の整備並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

（４）事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

(a) インターネットの普及状況について

「出前館事業」においては、インターネットを利用したサービス提供を行っており、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業の成長のための必要条件となっております。今後、パソコンとスマートフォンやタブレット型端末機器の両面でより安価で快適にインターネットを利用出来る環境が整い、情報通信や電子商取引を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。

ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 食品宅配市場動向について

日本における食品宅配市場規模は、平成26年度は前年より2.9％増加の１兆9,348億円と堅調に推移しており、その後も約2.0％の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております(矢野経済研究所「食品宅配市場に関する調査結果2015」)。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、予想通りに食品宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 酒類市場及び外食産業におけるアルコール飲料を扱う料飲主体部門の動向について

日本における平成26年度の酒類市場規模は、前年より0.7％縮小し、３兆6,054億円とマイナス成長となっており、酒類カテゴリー別では、乙類焼酎が前年比3.5％縮小の3,665億円、ワインが前年比3.3％増加の1,900億円となっております(矢野経済研究所「酒類市場に関する調査結果2015」)。

日本における平成26年度の外食産業市場規模は、世帯１人当たり外食支出額が増加したことや訪日外国人が増加したこと、法人交際費が増加したと見込まれることから、前年比1.5％増加し、24兆3,686億円と推定されております。そのうち、料飲主体部門においてアルコール飲料を扱うカテゴリーである「居酒屋・ビヤホール等」「料亭・バー等」の合計市場規模は前年より1.2％増加の3兆8,797億円と推計されております（一般社団法人日本フードサービス協会「平成26年外食産業市場規模推計について」）。

しかしながら、景気の悪化によるアルコール飲料の需要減少や何らかの予期せぬ要因により、酒類市場がさらに縮小、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模が縮小する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) 通信販売事業における焼酎等の酒類販売について

焼酎等の原材料である芋・麦・米については、天候や自然災害等による収穫状況や需給バランスにより価格変動の影響を受けるため、仕入コストの上昇に繋がり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、ガソリンの高騰により宅配便の送料が上昇する場合も、販売数が減少し、同様に影響を与える可能性があります。

酒類販売に関しては、酒類販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けております。税法の改正等により、今後の事業展開において影響を受ける可能性があります。また、酒税の税率の変更によって販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

(e) 海外での事業活動について

当社グループでは、インドネシアの子会社において、事業活動を行なっております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。

こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業について

(a) 特定事業への依存度合いについて

当社グループは、平成27年８月期の売上高に占める「出前館事業」の割合が53.8%、「通信販売事業」の割合が46.2%となっております。このため、「出前館事業」において、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合もしくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因により、業績が悪化した場合、また、「通信販売事業」において、原材料価格の高騰、景況の悪化による飲食店のニーズ減少、ガソリンの高騰による宅配便の送料改定、酒類販売に関する法的規制の変化や税法の改正により、業績が悪化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 提携サイトについて

当社グループは国内の「出前館事業」において、株式会社NTTドコモが提供する「dデリバリー」、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ロコ」、「任天堂WiiU」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 他社との競合について

「出前館」の運営においては、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの店舗の加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

「通信販売事業」においては、飲食店や法人を顧客ターゲットとしたBtoBビジネスに特化することに加え、焼酎やワイン等のボトルにオリジナルラベルを貼ることで商品の差別化を図っております。また、コールセンターにおける新規開拓及びリピートオーダー獲得のためのノウハウ、顧客基盤自体が競争力の源泉であると考えております。

しかしながら、現時点では強力な競合企業は存在しないものの、新規参入があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、スマートフォンやタブレット、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼動のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者であります。個人情報については、当社管理本部長を責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社グループで管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社グループの信用低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコン、スマートフォンやタブレット等の端末機器の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。

このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 経営上の重要な契約について

当社グループの「出前館事業」においては、株式会社Tポイント・ジャパンとの間で、「出前館」上で会員登録者に対するTポイントの付与と還元を行うためのポイントプログラム使用に関する契約を締結しております。

また、「通信販売事業」においては、主力商品である高級焼酎の仕入れに関して、複数の酒造会社とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結しております。これらの契約については、更新を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 事業体制について

(a) 知的財産権について

当社グループは、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社グループの事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であります。これら他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成27年８月末現在、取締役５名、監査役３名並びに従業員57名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。

また、連結子会社である株式会社薩摩恵比寿堂は平成27年８月末現在、取締役５名(当社との兼務取締役２名が同社取締役を兼務)、監査役１名(当社取締役が同社監査役を兼務)並びに従業員33名と同様に小規模組織となっております。

今後は事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) グループ経営について

当社グループは平成24年８月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行なっております。

しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し、事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、238条及び第240条の規定に従って、平成26年11月12日開催の取締役会決議、平成26年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。

現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成27年８月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は621,400株であり、発行済株式総数11,097,600株の5.6％に相当しております。

(b) 配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社グループの事業が計画通りに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

(c) 災害等について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおいては、大規模災害等が発生した場合に備え、有事の際の対応策の検討を進めております。

しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、大規模災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社薩摩恵比寿堂、株式会社ZEN、PT Klik Eat《インドネシア》にて構成されております。PT Klik Eat《インドネシア》につきましては、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。

当社グループは宅配・デリバリー専門サイトの運営を主たる事業(出前館事業)として運営するとともに、株式会社薩摩恵比寿堂においては、飲食店向けの通販事業(通信販売事業)を運営しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	・ サイト運営・管理 ・ システム開発 ・ 広告運営・管理 ・ ネットスーパー
通信販売事業	・ 通信販売

(1) 出前館事業の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール(仮想商店街)であり、主に「ピザ」「すし」「カレー」「弁当」「中華」「ファーストフード」等の飲食店が出店しております。

「出前館」につきましては、消費者がパソコン、スマートフォンやタブレットを介してサイトにアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更(具体的な時間を指定)」の連絡が出来るようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルやクレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9：00～26：00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

(2) 加盟店について

「出前館」には、平成27年８月末現在で12,213店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、「すし」「カレー」「弁当」「中華」「ファーストフード」等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケット、ハウスクリーニングや鍵の交換・取付け等のサービス店舗についても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込みチラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。

また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチ出来ることが挙げられます。

(3) 利用者について

「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに応じて店舗を選択することができます。決済方法についても、配達時に現金で支払うキャッシュオンデリバリー、「出前館」サイトでの注文時にクレジットカードで支払う方法に加え、総合オンラインストアAmazon.co.jpに登録済みのクレジットカードで支払う「Amazonペイメント」の利用も可能となっております。

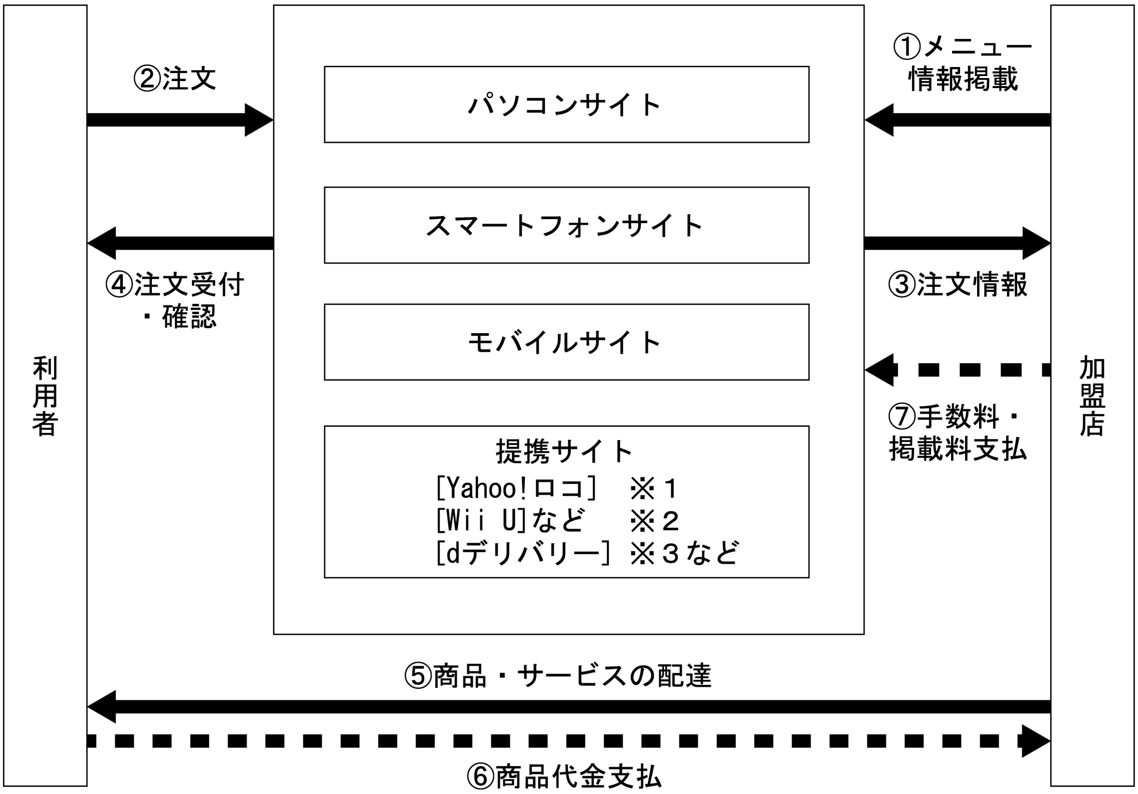
「出前館」の平成27年８月末現在の会員登録者数は約714万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者に対してTポイントの付与と還元が可能となっております。

(4) 収益機会について

「出前館事業」は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期加盟料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



(※１)「Yahoo！ロコ」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。
(※２)「Wii U」は、任天堂株式会社との共同事業であります。
(※３)「dデリバリー」は、株式会社NTTドコモとの業務受託契約に基づき、当社が運営を代行しております。

(5) 通信販売事業の仕組みについて

コールセンターのオペレーターが電話でセールス活動を行い、全国の飲食店に対して高級焼酎を中心としたアルコール商品、食品、サプリメント等を通信販売しております。

高級焼酎につきましては、良質な焼酎を製造する複数の蔵元から通販限定のオリジナル焼酎を仕入れ、自社のデザイナーが作製するお店のロゴや店名が入ったオリジナルラベルを貼付したプライベートボトルを店舗にお届けします。また、ラベル同様、ロゴや店名をデザインしたポスターやテーブルPOPなども作製し、店舗の販促ツールとしてご活用いただくサービスも行っております。

商品ラインナップについては、各飲食店の顧客特性や客単価等に応じた仕入れのニーズに対応出来るよう、様々な価格帯の芋・麦・米焼酎約30種類を用意し、内容量・サイズも複数提供しているほか、今期より、甲類焼酎、白及び赤ワインの販売も開始しております。

(6) 仕入れ先である蔵元等について

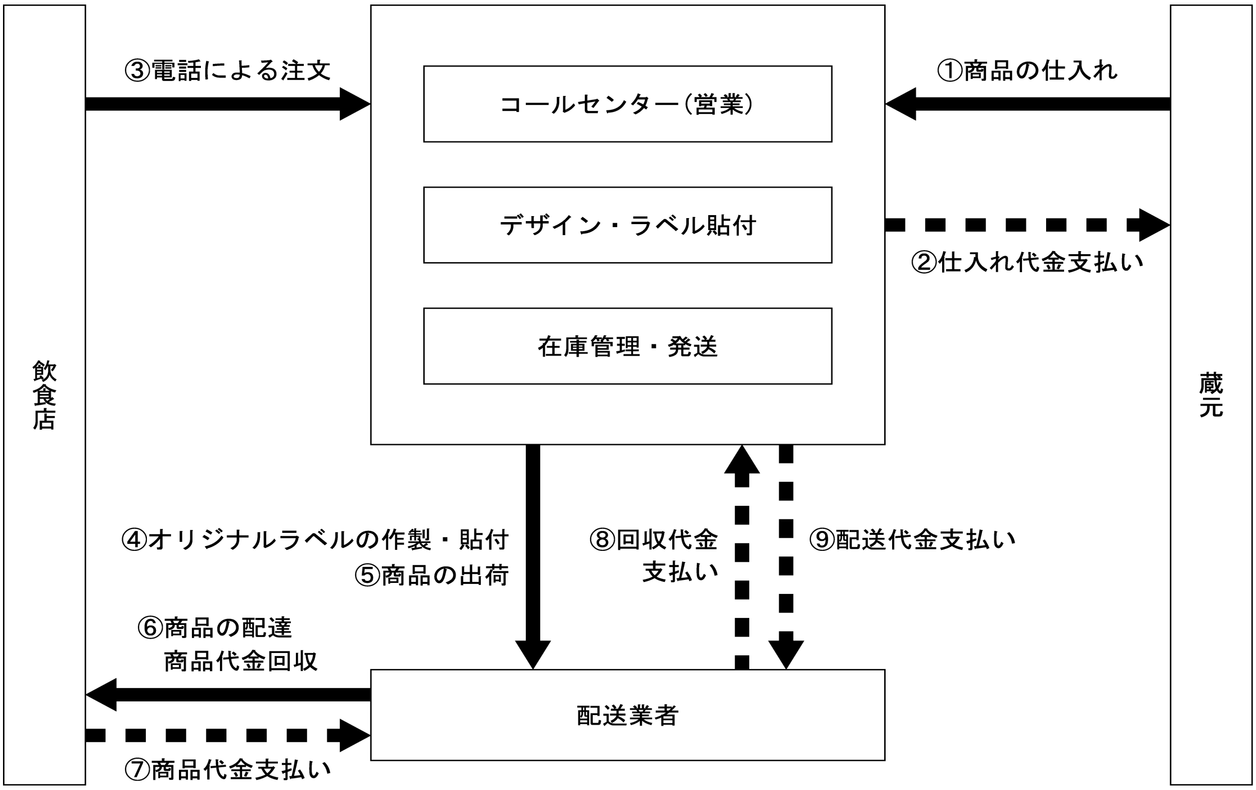
平成27年８月末現在で９ヶ所の蔵元とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結し、仕入れを行っております。ワインについては、海外から輸入した原料ワインをボトリングする工場からオリジナルワインの仕入れを行っております。

(7) 顧客である飲食店について

当期実績で全国約40,000店の飲食店の購入実績があります。さらに年間６回以上購入いただく得意客は、全国で6,710店となっております。飲食店にとっては、オリジナルラベルにより店名のアピールやイメージアップにつながる高品質の焼酎やワインを安定的に仕入れることが出来るという点、小売りをしておらず、消費者の目に触れることがない通販限定の商品のため、価格設定の自由度が確保出来るという点で評価をいただいております。

(8) 収益機会について

飲食店への販売代金を主な収益機会としております。12本、24本単位等のセットでご購入いただく場合は本数が多くなるほど高い割引率を適用する、もしくは新商品のサンプルを無料提供するなど、１回あたりの注文本数を増やす工夫をすることで、業務効率及び収益性の向上を図っております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢の街創造委員会」という社名に込められた以下の意味を経営理念として共有し、社員の行動指針としております。

夢の街：「あったらいいな」をカタチにする「夢の卵」。

創　造：「ゼロ」から創り出す。

委員会：委員会活動のように活発に！

また、当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の２つの事業をメインビジネスとしております。「出前館事業」におきましては、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文が出来る利便性の高いインフラを提供することで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値向上に努めることを経営の基本方針としております。デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。それに加えて、デリバリー未実施店舗に対する宅配導入ノウハウの提供、既存店に対するオーダー数増加及び注文単価向上のための提案やコンサルティングを行い、業界のリーディングカンパニーとして、デリバリー市場自体の拡大につなげることを目指してまいります。

「通信販売事業」におきましては、全国の飲食店に対して、高品質の焼酎及びワインを中心とした商品を適正価格で購入いただき、さらにオリジナルラベルや販促ツールの作製等により販売促進をサポートすることで、売上アップや経営効率の向上に貢献し、顧客満足度を高めることを経営の基本方針としております。また、従来のマスマーケティングからOne to Oneマーケティングへの転換、商品ラインナップやサービスの拡充により、飲食店の規模、ジャンル、客層、客単価等の特徴に応じた最適な提案を行ってまいります。

当社グループでは、このような基本方針に則り、事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、「出前館事業」においては、上記経営指標の目標達成を図る上での重要な指標として、オーダー数・会員数・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

高齢人口の増加、女性の社会進出定着による家庭内調理時間の短縮、生活スタイルの多様化による個食化などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大基調にあると認識しております。(食品宅配市場規模：平成26年度１兆9,348億円 / 前年度比102.9％－矢野経済研究所調べ)。

酒類市場については、市場全体及び乙類焼酎市場は縮小傾向にあるものの、ワイン市場については好調な推移を見せており、酒類市場を牽引しております。(酒類市場規模（全体)：平成26年度３兆6,054億円 / 前年度比99.3％、乙類焼酎市場規模：平成26年度3,665億円 / 前年度比96.5％、ワイン市場規模：平成26年度1,900億円 / 前年度比103.3％－矢野経済研究所調べ)

また、世帯１人当たり外食支出額が増額したことや訪日外国人が増加したこと、法人交際費が増加したことと見込まれることから、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模は前年より1.2％増加の3兆8,797億円と推計されております（一般社団法人日本フードサービス協会「平成26年外食産業市場規模推計について」)。

当社グループでは、平成27年８月期の連結売上高に占める「出前館事業」の割合が53.8％、「通信販売事業」の割合が46.2％となっております。この２つのメインビジネスを核とし、それぞれの事業領域における持続的成長に加え、相互のシナジーを活かした新たなビジネスチャンスやサービスの拡大を図り、グループとして飛躍的に発展していくことを目指しております。

また、アメリカとイギリスにおいて、当社と同様の宅配・デリバリー専門サイトを運営する企業が一昨年に相次いで各国で上場を果たした後、サービス対象エリアの拡大を進めていることを踏まえ、「出前館事業」におきましては、特にインターネット人口が急拡大している新興国において、ネット宅配サービスを水平展開してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を踏まえ、来期においては、以下の取り組みを実施してまいります。

① 「出前館事業」の持続的成長

現在の「出前館」オーダー数の成長率に関しては、マーケット全体の伸び率を上回っているとは言うものの、デリバリーポータルサイトのNo.1企業として、さらに絶対的な地位を確立するためには、より高い成長率を持続する必要があると認識しております。

そのために、「出前館」システムの各種機能追加によるユーザビリティ向上、「出前館」の認知度向上によるユーザー数及びユーザー層のさらなる拡充、クレジットカード及び「Amazonペイメント」決済可能な店舗数の拡大による利便性向上、提携先やサービスの拡大による基盤強化等に取り組んでまいります。

また、持続的な成長のためには、加盟店舗数の増加、さらには魅力的な加盟店の増加という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対するオーダー数増加及び注文単価向上のための提案やコンサルティング実施等の各種施策についても引続き実施してまいります。

② 「通信販売事業」の再成長

従来のマスマーケティングからOne to Oneマーケティングへの転換を図り、各飲食店のニーズを適切に捉えた商品やサービスの提案を行うことで、顧客とのリレーションシップを強化し、再成長に向けた顧客基盤と販売の仕組みづくりに取り組みます。

また、ワインの販売と発送に特化した山梨支店の立上げを早期化するため、引続き、人材採用と育成を強化することに加え、焼酎と同様に、各飲食店の顧客特性や客単価等のニーズに応じた商品の提案が出来るよう、現在は白・赤各１種類ずつとなっているワインの商品ラインナップを拡充いたします。輸入ワインはもちろん、山梨支店の地の利を活かし、世界的な和食ブームの広がりに伴い、急激に認知度が高まりつつある国産ワインも導入する予定です。

販売チャネルについては、現在はTELセールスによる販売がメインとなっておりますが、「出前館事業」におけるE-Commerceサイトの運営及びマーケティングに関するノウハウを活用し、「通信販売事業」における電話以外のチャネル拡充にも取り組んでまいります。

③ 海外事業展開

海外ビジネスについては、既存事業の早期での黒字化と成長に加えて、「出前館」の運営により培ってきたノウハウをベースに、今後の成長が見込めるエリアへの展開を図ります。

④ 人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。また、コア事業の競争力強化と同時に新規事業の展開を図ろうとする現在の成長フェーズにおいては、幅広い視野に基づきチームやプロジェクトをマネジメント出来る人材の確保・育成が特に重要と考えております。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモティベーションを高められる環境づくりを行います。

⑤ 個人情報管理の強化

「出前館事業」での出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。また、「通信販売事業」においても、多数の個人情報を保有しており、同様の情報管理を行う必要があるため、情報管理に関する各種ルールの順守、従業員教育の実施など、情報管理体制の強化に取り組んでおります。引続き、当社グループ全体で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理を目指してまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの多くの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年８月31日）	当連結会計年度 （平成27年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,589	1,371,941
受取手形及び売掛金	233,201	244,884
商品及び製品	48,693	57,096
未収入金	140,238	225,245
繰延税金資産	17,717	18,676
その他	28,657	28,839
貸倒引当金	△9,129	△8,330
流動資産合計	1,658,968	1,938,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,282	47,838
減価償却累計額	△17,415	△19,526
建物及び構築物（純額）	30,866	28,312
土地	64	64
その他	140,181	160,553
減価償却累計額	△116,609	△106,306
その他（純額）	23,571	54,247
有形固定資産合計	54,502	82,623
無形固定資産		
ソフトウエア	329,933	275,949
ソフトウエア仮勘定	25,256	85,315
のれん	422,762	289,953
その他	138	138
無形固定資産合計	778,091	651,356
投資その他の資産		
投資有価証券	433,667	247,587
差入保証金	38,827	85,933
繰延税金資産	37,625	74,916
その他	6,795	27,080
貸倒引当金	△1,050	△701
投資その他の資産合計	515,865	434,816
固定資産合計	1,348,459	1,168,796
資産合計	3,007,427	3,107,149

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年８月31日）	当連結会計年度 （平成27年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,437	134,551
1年内返済予定の長期借入金	106,987	104,844
未払金	210,670	327,071
未払法人税等	110,986	84,803
賞与引当金	18,646	18,178
その他	102,944	81,557
流動負債合計	686,671	751,007
固定負債		
長期借入金	279,694	187,941
その他	19,891	22,638
固定負債合計	299,585	210,579
負債合計	986,257	961,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	664,400
利益剰余金	791,719	799,211
自己株式	△517,736	△439,421
株主資本合計	2,051,684	2,137,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,423	－
為替換算調整勘定	2,140	－
その他の包括利益累計額合計	△41,282	－
新株予約権	10,582	8,070
少数株主持分	186	－
純資産合計	2,021,170	2,145,562
負債純資産合計	3,007,427	3,107,149

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年９月１日 至 平成26年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年９月１日 至 平成27年８月31日）
売上高	3,558,431	3,661,309
売上原価	1,518,305	1,375,033
売上総利益	2,040,125	2,286,276
販売費及び一般管理費	1,678,268	1,739,505
営業利益	361,857	546,771
営業外収益		
受取利息	255	250
受取配当金	400	732
受取手数料	658	1,094
受取保険料	880	1,355
保険解約返戻金	8,326	－
その他	2,801	2,684
営業外収益合計	13,322	6,118
営業外費用		
支払利息	5,311	4,088
支払手数料	627	－
為替差損	－	5,850
持分法による投資損失	2,799	474
雑損失	865	1,107
営業外費用合計	9,604	11,519
経常利益	365,574	541,369
特別利益		
新株予約権戻入益	－	10,582
事業譲渡益	1,008	－
持分変動利益	7,328	－
債務免除益	－	6,408
関係会社清算益	－	2,171
その他	152	－
特別利益合計	8,488	19,162
特別損失		
固定資産除却損	812	4,203
減損損失	1,009	40,630
投資有価証券評価損	3,900	267,985
抱合せ株式消滅差損	3,545	－
関係会社清算損	－	1,419
データセンター移転費用	－	27,344
特別損失合計	9,267	341,583
税金等調整前当期純利益	364,796	218,948
法人税、住民税及び事業税	193,774	184,429
法人税等調整額	4,148	△62,295
法人税等合計	197,923	122,133
少数株主損益調整前当期純利益	166,873	96,815
少数株主損失（△）	△447	△184
当期純利益	167,321	96,999

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年９月１日 至 平成26年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年９月１日 至 平成27年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	166,873	96,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,316	43,423
為替換算調整勘定	759	△2,198
その他の包括利益合計	△75,557	41,224
包括利益	91,316	138,039
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	91,741	138,246
少数株主に係る包括利益	△425	△207

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成25年９月１日　至　平成26年８月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	754,724	△581,016	1,951,409
当期変動額					
剰余金の配当			△38,344		△38,344
当期純利益			167,321		167,321
連結範囲の変動			△2,621		△2,621
自己株式の取得				△101,332	△101,332
自己株式の処分			△89,361	164,612	75,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	―	―	36,994	63,279	100,274
当期末残高	1,113,300	664,400	791,719	△517,736	2,051,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,893	1,381	34,274	1,089	―	1,986,773
当期変動額						
剰余金の配当						△38,344
当期純利益						167,321
連結範囲の変動						△2,621
自己株式の取得						△101,332
自己株式の処分						75,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,316	759	△75,557	9,493	186	△65,877
当期変動額合計	△76,316	759	△75,557	9,493	186	34,396
当期末残高	△43,423	2,140	△41,282	10,582	186	2,021,170

当連結会計年度(自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	791,719	△517,736	2,051,684
当期変動額					
剰余金の配当			△49,439		△49,439
当期純利益			96,999		96,999
自己株式の処分			△40,068	78,315	38,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	―	―	7,492	78,315	85,807
当期末残高	1,113,300	664,400	799,211	△439,421	2,137,492

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△43,423	2,140	△41,282	10,582	186	2,021,170
当期変動額						
剰余金の配当						△49,439
当期純利益						96,999
自己株式の処分						38,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,423	△2,140	41,282	△2,511	△186	38,584
当期変動額合計	43,423	△2,140	41,282	△2,511	△186	124,392
当期末残高	―	―	―	8,070	―	2,145,562

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年９月１日 至　平成26年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364,796	218,948
減価償却費	166,368	181,304
のれん償却額	113,007	114,421
株式報酬費用	10,582	7,520
減損損失	1,009	40,630
固定資産除却損	812	4,203
新株予約権戻入益	－	△10,582
関係会社清算損益（△は益）	－	△752
投資有価証券評価損益（△は益）	3,900	267,985
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	3,545	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△518	△1,147
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,806	△468
受取利息及び受取配当金	△655	△982
為替差損益（△は益）	1,376	－
保険解約損益（△は益）	△8,326	－
支払利息	5,311	4,088
持分法による投資損益（△は益）	2,799	474
売上債権の増減額（△は増加）	△48,841	△11,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,542	△5,951
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,330	△1,885
その他	36,662	3,212
小計	631,848	809,684
利息及び配当金の受取額	655	982
利息の支払額	△5,307	△4,088
法人税等の支払額	△146,301	△213,467
法人税等の還付額	299	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,194	593,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,073	－
有形固定資産の取得による支出	△21,325	△51,851
有形固定資産の売却による収入	226	－
無形固定資産の取得による支出	△53,168	△162,386
投資有価証券の取得による支出	△387,487	△48,391
投資有価証券の売却による収入	51,568	－
貸付金の回収による収入	1,288	－
保険積立金の解約による収入	42,721	－
長期前払費用の取得による支出	－	△22,153
敷金及び保証金の差入による支出	△28,650	△47,381
子会社の清算による収入	－	34,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,124	－
その他	17,104	△15,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,772	△312,590

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年９月１日 至　平成26年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	20,000
長期借入金の返済による支出	△103,941	△113,896
自己株式の取得による支出	△101,332	－
自己株式の処分による収入	74,161	38,247
配当金の支払額	△38,001	△49,496
新株予約権の発行による収入	－	550
その他	△526	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,640	△106,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	△2,135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,924	172,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,685	1,199,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29,847	－
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	981	－
現金及び現金同等物の期末残高	1,199,589	1,371,941

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の２つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年９月１日　至　平成26年８月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１、２、３、４	合計 （注）５
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,722,541	1,835,890	3,558,431	－	3,558,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	49,596	49,596	△49,596	－
計	1,722,541	1,885,486	3,608,027	△49,596	3,558,431
セグメント利益	527,947	140,480	668,427	△306,570	361,857
セグメント資産	1,069,394	1,073,953	2,143,347	864,079	3,007,427
セグメント負債	198,821	348,515	547,337	438,919	986,257
その他の項目					
減価償却費	152,791	7,126	159,918	6,449	166,368
のれんの償却額	4,443	108,563	113,007	－	113,007
持分法適用会社への投資額	30,574	－	30,574	－	30,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,981	16,936	89,917	－	89,917

（注）１．セグメント利益の調整額△306,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント資産の調整額864,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に預金及び投資有価証券等であります。

３．セグメント負債の調整額438,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に長期借入金であります。

４．減価償却費の調整額6,449千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

５．各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１、２、３、４	合計 (注)５
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,968,084	1,693,224	3,661,309	―	3,661,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	65,303	65,303	△65,303	―
計	1,968,084	1,758,528	3,726,613	△65,303	3,661,309
セグメント利益	752,210	88,388	840,599	△293,828	546,771
セグメント資産	902,912	917,000	1,819,913	1,287,236	3,107,149
セグメント負債	318,006	266,201	584,208	377,378	961,586
その他の項目					
減価償却費	170,744	7,556	178,301	3,002	181,304
のれんの償却額	5,857	108,563	114,421	―	114,421
持分法適用会社への投資額	30,100	―	30,100	―	30,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,913	8,257	235,170	―	235,170

(注) １．セグメント利益の調整額△293,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
２．セグメント資産の調整額1,287,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,306,016千円及びセグメント間債権債務消去△18,780千円であります。全社資産は、主に預金及び投資有価証券等であります。
３．セグメント負債の調整額377,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債396,158千円及びセグメント間債権債務消去△18,780千円であります。全社負債は、主に長期借入金であります。
４．減価償却費の調整額3,002千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
５．各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年９月１日　至　平成26年８月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,722,541	1,835,890	3,558,431

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,968,084	1,693,224	3,661,309

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年９月１日　至　平成26年８月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	1,009	1,009

当連結会計年度(自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	40,630	－	－	40,630

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成25年９月１日　至　平成26年８月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,443	108,563	－	113,007
当期末残高	24,696	398,066	－	422,762

当連結会計年度(自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,857	108,563	－	114,421
当期末残高	450	289,502	－	289,953

※当連結会計年度において、のれんの減損損失18,388千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年９月１日　至　平成26年８月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年９月１日 至　平成26年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日）
１株当たり純資産額	203.32円	212.25円
１株当たり当期純利益金額	17.13円	9.67円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	16.69円	9.56円

（注）１．当社は、平成26年４月19日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年８月31日）	当連結会計年度 （平成27年８月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,021,170	2,145,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,768	8,070
(うち新株予約権（千円）)	(10,582)	(8,070)
(うち少数株主持分（千円）)	(186)	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,010,401	2,137,492
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,887,800	10,070,800

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年９月１日 至　平成26年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年９月１日 至　平成27年８月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	167,321	96,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	167,321	96,999
期中平均株式数(株)	9,766,609	10,033,699
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	260,079	117,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第８回新株予約権 （新株予約権の数360個）	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年８月31日)	当事業年度 (平成27年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,964	932,285
売掛金	220,942	225,467
仕掛品	1,553	－
前払費用	15,779	10,116
未収入金	105,529	185,307
繰延税金資産	11,402	13,956
短期貸付金	－	20,000
その他	1,502	1,353
貸倒引当金	△8,661	△7,736
流動資産合計	1,028,012	1,380,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,092	7,092
減価償却累計額	△1,959	△3,203
建物（純額）	5,133	3,889
工具、器具及び備品	104,250	116,985
減価償却累計額	△96,624	△82,562
工具、器具及び備品（純額）	7,625	34,422
リース資産	－	4,201
減価償却累計額	－	△70
リース資産（純額）	－	4,130
土地	64	64
有形固定資産合計	12,822	42,507
無形固定資産		
ソフトウエア	318,493	267,131
ソフトウエア仮勘定	25,256	85,315
無形固定資産合計	343,750	352,447
投資その他の資産		
投資有価証券	323,003	150,987
関係会社株式	959,096	881,826
破産更生債権等	650	285
差入保証金	31,242	77,808
繰延税金資産	31,272	78,136
その他	5,645	26,278
貸倒引当金	△650	△285
投資その他の資産合計	1,350,260	1,215,037
固定資産合計	1,706,833	1,609,992
資産合計	2,734,845	2,990,742

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年８月31日）	当事業年度 （平成27年８月31日）
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	102,502	100,836
リース債務	－	840
未払金	161,580	279,170
未払費用	3,419	4,666
未払法人税等	30,894	71,897
未払消費税等	23,906	48,093
前受金	16,234	118
預り金	10,289	7,551
賞与引当金	6,646	13,200
その他	1,186	1,645
流動負債合計	356,660	528,020
固定負債		
長期借入金	273,119	172,283
リース債務	－	3,626
固定負債合計	273,119	175,909
負債合計	629,779	703,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金	664,400	664,400
資本剰余金合計	664,400	664,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	877,942	940,461
利益剰余金合計	877,942	940,461
自己株式	△517,736	△439,421
株主資本合計	2,137,907	2,278,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,423	－
評価・換算差額等合計	△43,423	－
新株予約権	10,582	8,070
純資産合計	2,105,066	2,286,812
負債純資産合計	2,734,845	2,990,742

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年９月１日 至 平成26年８月31日）	当事業年度 （自 平成26年９月１日 至 平成27年８月31日）
売上高	1,717,086	1,965,256
売上原価	634,854	583,027
売上総利益	1,082,232	1,382,228
販売費及び一般管理費	827,366	906,216
営業利益	254,865	476,011
営業外収益		
受取利息	144	166
受取配当金	100,400	100,732
その他	2,210	3,034
営業外収益合計	102,755	103,933
営業外費用		
支払利息	5,128	3,953
支払手数料	627	－
為替差損	－	5,850
雑損失	85	118
営業外費用合計	5,841	9,922
経常利益	351,778	570,023
特別利益		
新株予約権戻入益	－	10,582
特別利益合計	－	10,582
特別損失		
固定資産除却損	260	1,087
減損損失	1,009	22,242
関係会社清算損	－	35,328
関係会社株式評価損	－	29,681
投資有価証券評価損	3,900	267,985
データセンター移転費用	－	27,344
特別損失合計	5,169	383,668
税引前当期純利益	346,609	196,936
法人税、住民税及び事業税	84,523	118,374
法人税等調整額	11,193	△73,463
法人税等合計	95,716	44,910
当期純利益	250,892	152,026

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成25年９月１日　至　平成26年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	664,400	754,755	754,755
当期変動額					
剰余金の配当				△38,344	△38,344
当期純利益				250,892	250,892
自己株式の取得					
自己株式の処分				△89,361	△89,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	―	123,186	123,186
当期末残高	1,113,300	664,400	664,400	877,942	877,942

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△581,016	1,951,440	32,893	32,893	1,089	1,985,423
当期変動額						
剰余金の配当		△38,344				△38,344
当期純利益		250,892				250,892
自己株式の取得	△101,332	△101,332				△101,332
自己株式の処分	164,612	75,250				75,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		―	△76,316	△76,316	9,493	△66,823
当期変動額合計	63,279	186,466	△76,316	△76,316	9,493	119,643
当期末残高	△517,736	2,137,907	△43,423	△43,423	10,582	2,105,066

当事業年度(自　平成26年９月１日　至　平成27年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	664,400	877,942	877,942
当期変動額					
剰余金の配当				△49,439	△49,439
当期純利益				152,026	152,026
自己株式の処分				△40,068	△40,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	－	62,518	62,518
当期末残高	1,113,300	664,400	664,400	940,461	940,461

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△517,736	2,137,907	△43,423	△43,423	10,582	2,105,066
当期変動額						
剰余金の配当		△49,439				△49,439
当期純利益		152,026				152,026
自己株式の処分	78,315	38,247				38,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	43,423	43,423	△2,511	40,911
当期変動額合計	78,315	140,834	43,423	43,423	△2,511	181,745
当期末残高	△439,421	2,278,741	－	－	8,070	2,286,812